

令和2年北海道産業連関表の公表について

～北海道経済の構造把握や経済波及効果の分析が可能な統計表が完成！～

北海道開発局では、北海道の経済・社会動向を的確に把握し、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、昭和30年表からおおむね5年ごとに「北海道産業連関表」を作成しています。なお、作成にあたっては、北海道開発局、北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道森林管理局及び北海道の5機関で協力して作成しています。

この度、令和2年北海道産業連関表を取りまとめましたので、別紙のとおりお知らせします。

産業連関表とは、ある地域経済において一定期間（通常1年間）に行われた財及びサービスの産業部門間取引の関連性を一つの表に取りまとめたものです。

本表によって、道内の産業構造や産業間の相互依存関係が明らかとなるほか、経済波及効果分析ツールを利用すると、各種施策やイベントなどの経済波及効果を試算できます。

～令和2年北海道産業連関表の詳細については、以下の当局HPをご覧ください。～

URL: <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn0000001m7k.html>

～経済波及効果を比較的簡易に算定できる経済波及効果分析ツールもHPに掲載していますので、ご活用ください。～

URL: <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat000001yrb0.html>

※本表は、新型コロナウイルス感染症のまん延による影響などが反映されておりますので、利活用の際にはご注意ください。

【問合せ先】

国土交通省 北海道開発局

電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発計画課 開発企画官 大泉 勝裕 （内線 5464）

上席専門官 塩谷 竜洋 （内線 5415）

高橋 美穂 （内線 5415）



北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>

令和２年北海道産業連関表の結果概要

令和２年北海道産業連関表の概要

令和２年北海道産業連関表における総供給は44兆9,987億円となっており、このうち、道内生産額は36兆1,753億円、輸移入は8兆8,234億円となった。

道内生産額の総供給に占める割合は80.4%となり、平成27年と比較すると、1.1ポイント上昇した。

総需要については、総供給と一致することから44兆9,987億円となり、このうち、各産業部門に産出された財（原材料、燃料等。以下同じ。）及びサービスの間接需要は14兆9,453億円、消費、投資、輸移出等の最終需要は30兆0,534億円となった。

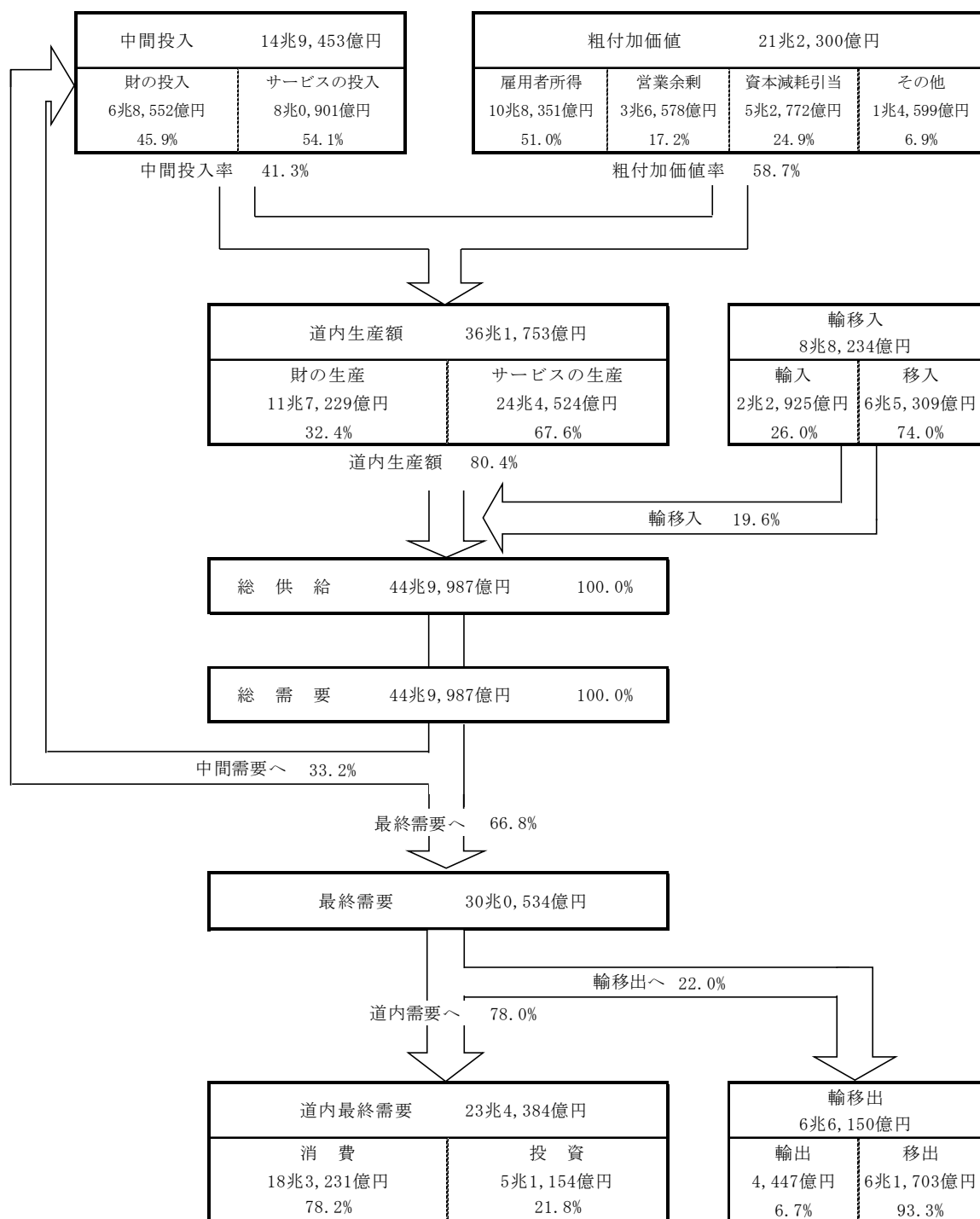
総需要に占める間接需要及び最終需要のそれぞれの割合は、間接需要が33.2%、最終需要が66.8%となり、平成27年と比べると間接需要が0.1ポイント上昇した。

なお、輸移出から輸移入を差し引いた域際収支は、2兆2,084億円の輸移入超過となった。

令和２年北海道産業連関表

総需要額 449,987				(単位:億円)	
総供給額 449,987	① 中間需要	149,453	② 最終需要	300,534	③ (控除) 輸移入
	ア 中間投入		消費	183,231	道内生産額 (①+②+③)
			家計外消費支出	2,975	361,753
			民間消費支出	119,855	
			一般政府消費支出	60,400	
			投資	51,154	
			道内総固定資本形成	50,902	
			在庫純増	252	
			輸移出	66,150	
	イ 粗付加価値	212,300			
	家計外消費支出	2,975			
	雇用者所得	108,351			
	営業余剰	36,578			
	資本減耗引当	52,772			
	間接税(除関税等)	16,163			
	(控除)経常補助金	▲ 4,540			
	道内生産額(ア+イ)	361,753			
	輸移入	▲ 88,234			

令和2年北海道産業連関表による財及びサービスの流れ



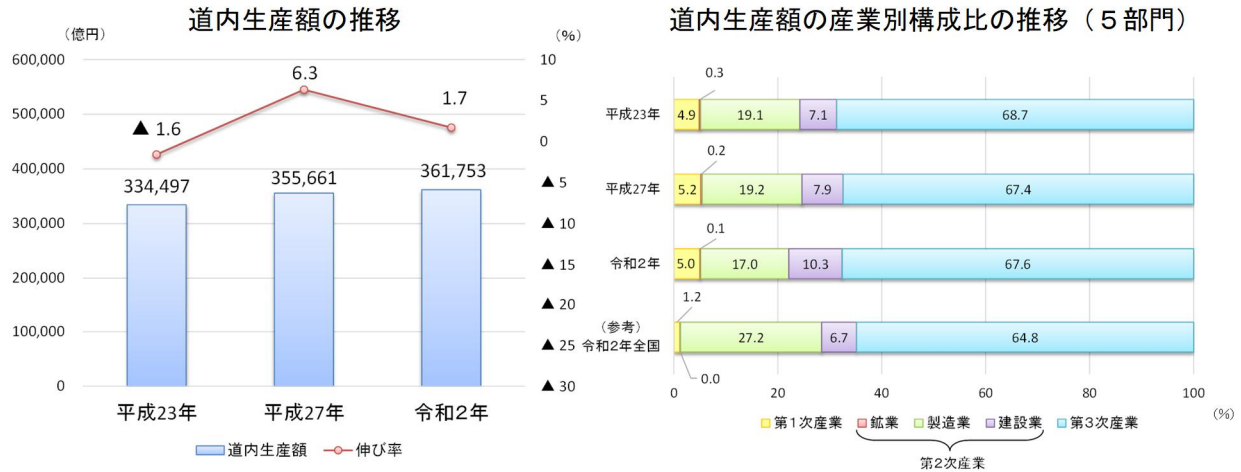
注1) ここでいう「財」とは、3部門のうち「第1次産業」～「第2次産業」とし、それ以外の部門を「サービス」とした（以下同じ）。

注2) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある（以下同じ）。

【道内生産額】

- ◇ 令和2年の道内生産額は36兆1,753億円で、平成27年と比較すると1.7%増加した
- ◇ 産業別構成比を3部門でみると、第1次産業は5.0%、第2次産業は27.4%、第3次産業は67.6%となった。平成27年と比較すると、第1次産業は0.2ポイント低下し、第3次産業は0.2ポイント上昇、第2次産業は同率となった。
- ◇ 産業別構成比について、令和2年の全国と比較すると、第1次、第3次産業の割合が全国よりも高く、第2次産業の割合が全国よりも低くなっている。

※令和2年全国値は総務省「令和2年産業連関表」による（以下同じ）。



道内生産額の産業別伸び率と構成比（38部門）

部 門 名	道内生産額				伸び率		構 成 比			(参考)	
	平成23年	平成27年	令和2年	令和2年全国	H23~27	H27~R2	平成23年	平成27年	令和2年	令和2年全国	H27~R2
産 業 計	334,497	355,661	361,753	10,261,540	6.3	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7
01 耕種農業	6,348	6,625	6,818	60,842	4.4	2.9	1.9	1.9	1.9	0.6	0.1
02 畜産	6,302	7,671	8,172	41,767	21.7	6.5	1.9	2.2	2.3	0.4	0.1
03 林業	928	1,006	1,056	7,526	8.4	5.0	0.3	0.3	0.3	0.1	0.0
04 漁業	2,828	3,222	2,138	13,524	13.9	▲ 33.7	0.8	0.9	0.6	0.1	▲ 0.3
05 鉱業	894	819	429	5,065	▲ 8.3	▲ 47.7	0.3	0.2	0.1	0.0	▲ 0.1
06 畜産食料品	5,009	6,138	8,282	66,242	22.5	34.9	1.5	1.7	2.3	0.6	0.6
07 水産食料品	5,758	6,489	5,009	29,802	12.7	▲ 22.8	1.7	1.8	1.4	0.3	▲ 0.4
08 その他の飲食料品	10,063	11,824	11,292	284,595	17.5	▲ 4.5	3.0	3.3	3.1	2.8	▲ 0.1
09 繊維製品	283	335	302	29,109	18.2	▲ 9.7	0.1	0.1	0.1	0.3	▲ 0.0
10 木材・家具	1,578	1,824	1,676	41,045	15.6	▲ 8.1	0.5	0.5	0.5	0.4	▲ 0.0
11 パルプ・紙	4,823	5,104	3,539	73,357	5.8	▲ 30.7	1.4	1.4	1.0	0.7	▲ 0.4
12 印刷・製版・製本	1,011	1,055	976	40,875	4.4	▲ 7.5	0.3	0.3	0.3	0.4	▲ 0.0
13 化学製品	2,142	2,444	2,000	283,240	14.1	▲ 18.2	0.6	0.7	0.6	2.8	▲ 0.1
14 石油・石炭製品	12,902	10,599	6,566	132,518	▲ 17.8	▲ 38.1	3.9	3.0	1.8	1.3	▲ 1.1
15 プラスチック製品	726	933	832	110,069	28.5	▲ 10.8	0.2	0.3	0.2	1.1	▲ 0.0
16 皮革・ゴム	136	162	135	29,453	19.3	▲ 16.8	0.0	0.0	0.0	0.3	▲ 0.0
17 窯業・土石製品	1,684	1,420	1,878	65,769	▲ 15.7	32.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.1
18 鉄・粗鋼	3,502	3,773	2,743	67,824	7.7	▲ 27.3	1.0	1.1	0.8	0.7	▲ 0.3
19 鉄鋼一次製品	3,063	3,679	2,916	142,614	20.1	▲ 20.7	0.9	1.0	0.8	1.4	▲ 0.2
20 非鉄金属製品	202	260	297	82,170	28.8	14.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.0
21 金属製品	1,768	2,339	2,484	120,464	32.3	6.2	0.5	0.7	0.7	1.2	0.0
22 機械	8,000	8,685	9,323	1,133,007	8.6	7.3	2.4	2.4	2.6	11.0	0.2
23 その他の製造品	689	718	669	44,137	4.2	▲ 6.9	0.2	0.2	0.2	0.4	▲ 0.0
24 建設	23,734	28,175	37,163	688,865	18.7	31.9	7.1	7.9	10.3	6.7	2.5
25 電気・ガス・熱供給・水道	10,269	10,994	10,676	277,830	7.1	▲ 2.9	3.1	3.1	3.0	2.7	▲ 0.1
26 廃棄物処理	1,860	2,350	2,923	59,923	26.3	24.4	0.6	0.7	0.8	0.6	0.2
27 商業	37,220	36,460	34,649	927,183	▲ 2.0	▲ 5.0	11.1	10.3	9.6	9.0	▲ 0.5
28 金融・保険・不動産	38,102	37,920	42,959	1,268,822	▲ 0.5	13.3	11.4	10.7	11.9	12.4	1.4
29 運輸・郵便	19,723	21,764	17,671	498,069	10.3	▲ 18.8	5.9	6.1	4.9	4.9	▲ 1.2
30 情報通信	12,607	13,360	15,917	649,760	6.0	19.1	3.8	3.8	4.4	6.3	0.7
31 公務	25,473	26,616	26,540	426,268	4.5	▲ 0.3	7.6	7.5	7.3	4.2	▲ 0.0
32 教育・研究	11,180	12,368	13,338	458,837	10.6	7.8	3.3	3.5	3.7	4.5	0.3
33 医療・福祉	29,396	31,777	32,976	719,569	8.1	3.8	8.8	8.9	9.1	7.0	0.3
34 他に分類されない会員制団体	2,419	2,101	2,018	47,747	▲ 13.1	▲ 4.0	0.7	0.6	0.6	0.5	▲ 0.0
35 対事業所サービス	21,781	25,127	26,992	845,683	15.4	7.4	6.5	7.1	7.5	8.2	0.5
36 対個人サービス	17,647	17,181	14,869	395,795	▲ 2.6	▲ 13.5	5.3	4.8	4.1	3.9	▲ 0.7
37 事務用品	476	525	532	14,821	10.4	1.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
38 分類不明	1,971	1,818	2,996	77,353	▲ 7.7	64.8	0.6	0.5	0.8	0.8	0.3
再 掲											
第1次産業 (01~04)	16,406	18,524	18,184	123,658	12.9	▲ 1.8	4.9	5.2	5.0	1.2	▲ 0.1
第2次産業	88,443	97,300	99,045	3,485,042	10.0	1.8	26.4	27.4	27.4	34.0	0.5
鉱 業 (05)	894	819	429	5,065	▲ 8.3	▲ 47.7	0.3	0.2	0.1	0.0	▲ 0.1
製造業 (06~23, 37)	63,815	68,306	61,454	2,791,112	7.0	▲ 10.0	19.1	19.2	17.0	27.2	▲ 1.9
建設業 (24)	23,734	28,175	37,163	688,865	18.7	31.9	7.1	7.9	10.3	6.7	2.5
第3次産業 (25~36, 38)	229,649	239,838	244,524	6,652,839	4.4	2.0	68.7	67.4	67.6	64.8	1.3

【投入構造】

- ◇ 中間投入額は14兆9,453億円で、平成27年と比較すると0.6%増加した。
 - ◇ 粗付加価値額は21兆2,300億円で、平成27年と比較すると2.5%増加した。
 - ◇ 道内生産額に占める割合でみると、中間投入率は41.3%、粗付加価値率は58.7%となり、平成27年と比較すると、中間投入率は0.5ポイント低下した。
- 令和2年の全国と比較すると、粗付加価値率の割合が全国よりも高くなっている。

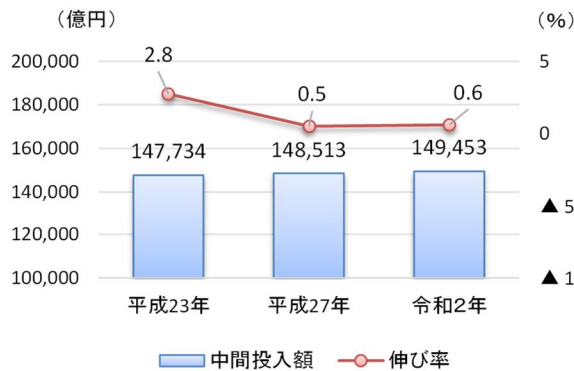
※中 間 投 入 額：各産業部門が生産活動に要した原材料、燃料等の財及びサービスの購入費用
粗 付 加 価 値 額：生産活動により新たに付加された価値（雇用者所得、営業余剰など）

中間投入と粗付加価値の構成比と伸び率

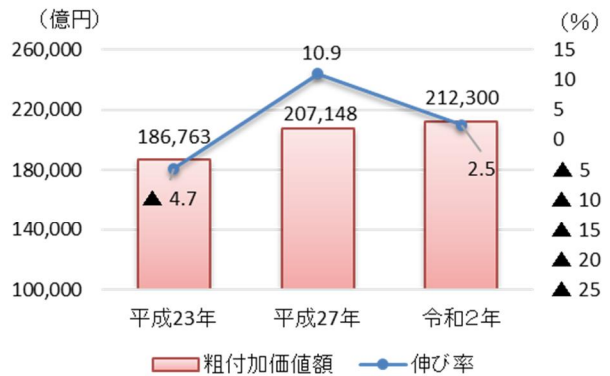
（単位：億円、％）

	平成23年		平成27年		令和2年		伸び率 H27～R2	（全国）令和2年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中間投入額	147,734	44.2	148,513	41.8	149,453	41.3	0.6	4,646,529	45.3
粗付加価値額	186,763	55.8	207,148	58.2	212,300	58.7	2.5	5,615,010	54.7
道内生産額	334,497	100.0	355,661	100.0	361,753	100.0	1.7	10,261,540	100.0

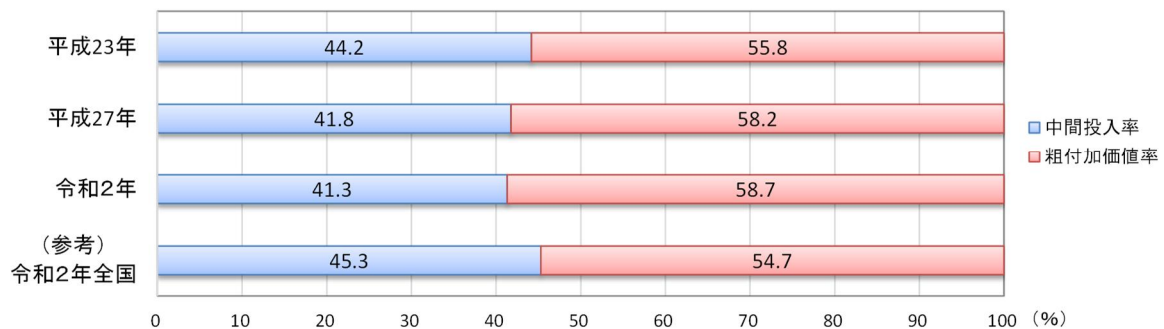
中間投入額の推移



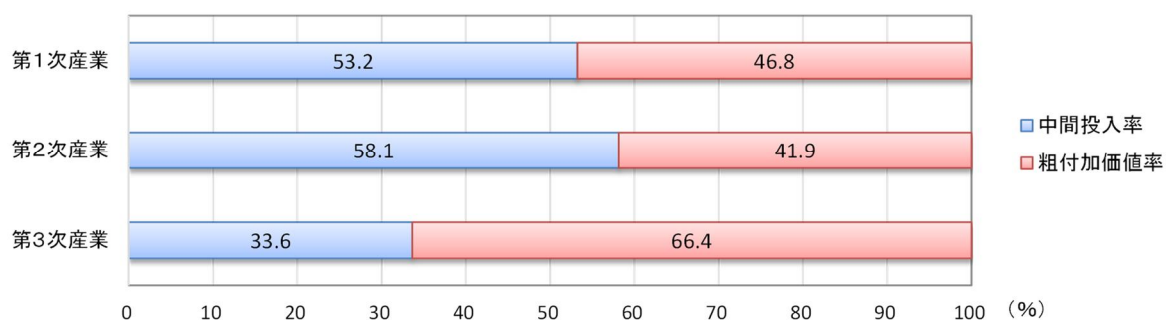
粗付加価値額の推移



中間投入と粗付加価値の構成比の推移



産業別中間投入と粗付加価値の構成比（3部門）



【需要構造】

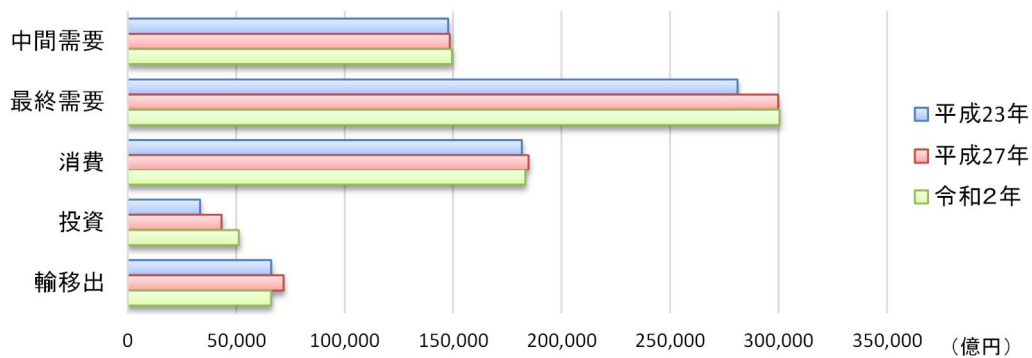
- ◇ 総需要額は44兆9,987億円で、平成27年と比較すると0.4%増加した。
- ◇ 総需要に占める割合は、中間需要33.2%、最終需要66.8%となり、平成27年と比較すると、中間需要が0.1ポイント上昇した。
- ◇ 最終需要の構成比について、令和2年の全国と比較すると、民間消費支出、総固定資本形成（民間）の割合は全国よりも低く、一般政府消費支出、総固定資本形成（公的）の割合は全国よりも高くなっている。

総需要額（項目別）の伸び率と構成比

（単位：億円、％）

	金額			(参考)	伸び率		構成比			(参考)
	平成23年	平成27年	令和2年		H23～27	H27～R2	平成23年	平成27年	令和2年	
総 需 要	428,835	448,368	449,987	11,193,529	4.6	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
中 間 需 要	147,734	148,513	149,453	4,646,529	0.5	0.6	34.5	33.1	33.2	41.5
最 終 需 要	281,101	299,855	300,534	6,546,999	6.7	0.2	65.5	66.9	66.8	58.5
消 費	181,712	184,746	183,231	4,168,723	1.7	▲ 0.8	42.4	41.2	40.7	37.2
投 資	33,284	43,278	51,154	1,553,546	30.0	18.2	7.8	9.7	11.4	13.9
輸 移 出	66,105	71,830	66,150	824,731	8.7	▲ 7.9	15.4	16.0	14.7	7.4

総需要額（項目別）の推移

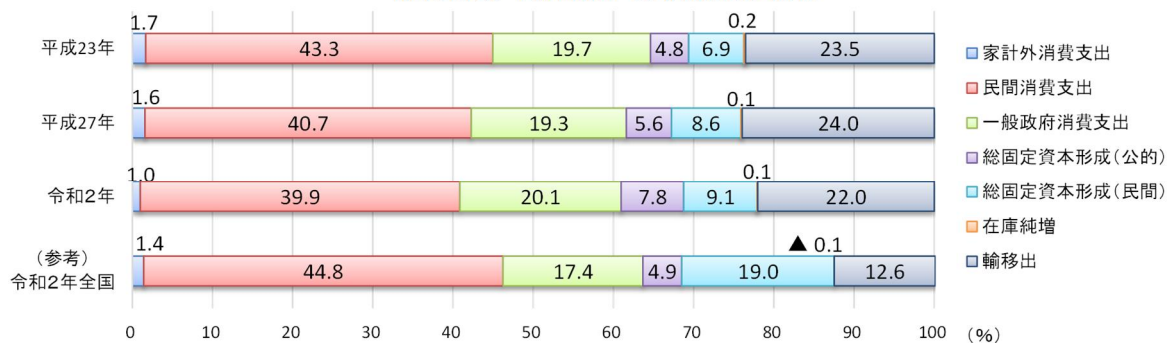


最終需要額（項目別）の伸び率と構成比

（単位：億円、％）

		金額			伸び率		(参考)	構成比			(参考)
		平成23年	平成27年	令和 2 年	H23～27	H27～R2	令和 2 年全国	平成23年	平成27年	令和 2 年	令和 2 年全国
最 終 需 要		281,101	299,855	300,534	6.7	0.2	6,546,999	100.0	100.0	100.0	100.0
消費	家 計 外 消 費 支 出	4,703	4,719	2,975	0.4	▲ 37.0	93,289	1.7	1.6	1.0	1.4
	民 間 消 費 支 出	121,709	122,061	119,855	0.3	▲ 1.8	2,933,640	43.3	40.7	39.9	44.8
	一 般 政 府 消 費 支 出	55,301	57,966	60,400	4.8	4.2	1,141,794	19.7	19.3	20.1	17.4
投資	総固定資本形成（公的）	13,353	16,902	23,467	26.6	38.8	317,652	4.8	5.6	7.8	4.9
	総固定資本形成（民間）	19,330	25,934	27,435	34.2	5.8	1,245,572	6.9	8.6	9.1	19.0
	在 庫 純 増	601	442	252	▲ 26.4	▲ 43.0	▲ 9,678	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1
輸 移 出		66,105	71,830	66,150	8.7	▲ 7.9	824,731	23.5	24.0	22.0	12.6

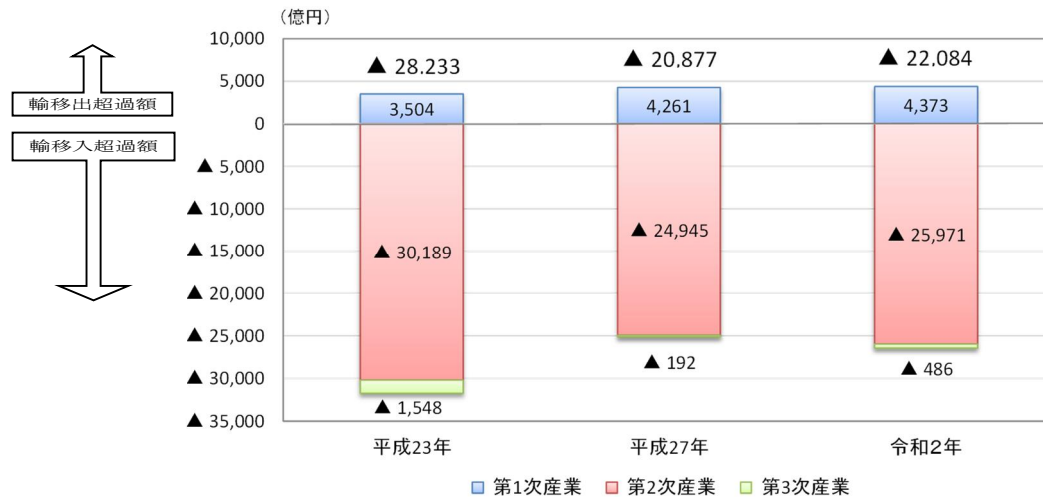
最終需要（項目別）の構成比の推移



【域際収支】

- ◇ 域際収支（輸移出額－輸移入額）は、2兆2,084億円の輸移入超過となった。
- ◇ 産業別にみると、第1次産業は4,373億円の輸移出超過、第2次産業は2兆5,971億円、第3次産業が486億円の輸移入超過となった。

産業別域際収支の推移（3部門）



産業別輸移出額、輸移入額、域際収支（38部門）

（単位：億円）

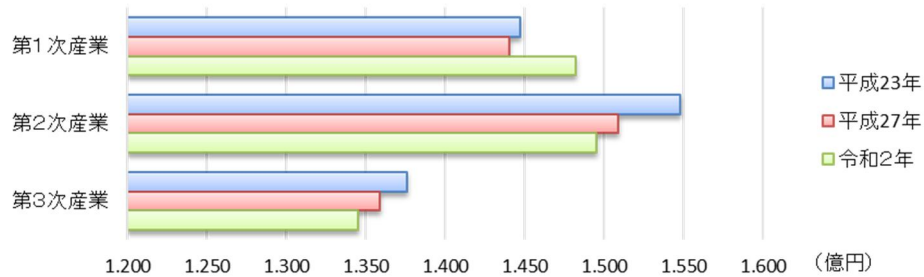
部 門 名	輸移出額（A）			輸移入額（B）			域際収支（＝A－B）		
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年
産 業 計	66,105	71,830	66,150	94,338	92,707	88,234	▲ 28,233	▲ 20,877	▲ 22,084
01 耕種農業	3,637	3,655	3,841	2,458	2,702	2,893	1,179	953	949
02 畜産	2,197	2,663	3,032	137	185	182	2,059	2,478	2,850
03 林業	34	44	183	90	67	38	▲ 56	▲ 23	145
04 漁業	783	1,242	788	460	389	358	323	853	430
05 鉱業	124	188	78	8,828	6,964	4,537	▲ 8,704	▲ 6,776	▲ 4,459
06 畜産食料品	3,687	4,592	6,213	1,439	1,789	2,009	2,248	2,804	4,204
07 水産食料品	4,966	5,723	4,334	1,586	1,914	1,736	3,380	3,809	2,599
08 その他の飲食料品	3,399	4,225	3,872	8,102	7,699	7,315	▲ 4,703	▲ 3,474	▲ 3,443
09 繊維製品	142	161	131	2,594	2,857	2,605	▲ 2,452	▲ 2,697	▲ 2,474
10 木材・家具	737	799	634	1,073	1,228	1,100	▲ 336	▲ 428	▲ 465
11 パルプ・紙	3,059	3,274	2,133	1,288	1,228	1,151	1,770	2,046	983
12 印刷・製版・製本	66	69	93	483	353	215	▲ 417	▲ 284	▲ 123
13 化学製品	1,345	1,536	1,354	7,137	7,303	8,561	▲ 5,792	▲ 5,766	▲ 7,207
14 石油・石炭製品	7,035	5,922	3,233	6,089	4,488	3,348	947	1,434	▲ 114
15 プラスチック製品	136	210	172	1,331	1,373	1,592	▲ 1,195	▲ 1,163	▲ 1,419
16 皮革・ゴム	67	69	60	1,148	1,251	1,191	▲ 1,081	▲ 1,183	▲ 1,131
17 窯業・土石製品	407	233	248	577	664	715	▲ 170	▲ 431	▲ 467
18 鉄鉄・粗鋼	843	559	441	500	523	400	343	37	41
19 鉄鋼一次製品	2,230	2,671	1,947	1,177	1,100	1,181	1,054	1,571	766
20 非鉄金属製品	151	176	214	1,073	972	1,010	▲ 922	▲ 796	▲ 796
21 金属製品	543	683	703	1,599	1,812	1,934	▲ 1,056	▲ 1,128	▲ 1,230
22 機械	5,938	6,746	6,828	17,745	17,850	16,962	▲ 11,807	▲ 11,104	▲ 10,134
23 その他の製造品	282	260	222	1,578	1,676	1,321	▲ 1,296	▲ 1,416	▲ 1,099
24 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 電気・ガス・熱供給・水道	12	12	8	16	126	172	▲ 4	▲ 114	▲ 164
26 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 商業	9,355	8,635	8,132	9,551	8,829	7,094	▲ 195	▲ 194	1,038
28 金融・保険・不動産	382	432	783	2,607	2,999	3,533	▲ 2,225	▲ 2,567	▲ 2,750
29 運輸・郵便	8,135	8,859	6,082	4,526	4,546	3,017	3,609	4,313	3,065
30 情報通信	2,849	3,591	5,168	4,003	4,566	6,814	▲ 1,154	▲ 975	▲ 1,647
31 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 教育・研究	244	412	713	912	351	425	▲ 668	60	288
33 医療・福祉	0	0	0	1	1	1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
34 他に分類されない会員制団体	1	2	1	2	8	7	▲ 0	▲ 6	▲ 6
35 対事業所サービス	1,187	1,558	1,572	2,325	2,852	3,287	▲ 1,138	▲ 1,294	▲ 1,715
36 対個人サービス	2,102	2,601	1,715	1,877	2,015	1,503	225	585	213
37 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 分類不明	30	28	1,218	26	28	26	3	0	1,192
再掲									
第1次産業（01～04）	6,650	7,604	7,844	3,146	3,343	3,471	3,504	4,261	4,373
第2次産業	35,157	38,098	32,913	65,346	63,043	58,884	▲ 30,189	▲ 24,945	▲ 25,971
鉱業（05）	124	188	78	8,828	6,964	4,537	▲ 8,704	▲ 6,776	▲ 4,459
製造業（06～23, 37）	35,033	37,910	32,834	56,518	56,079	54,346	▲ 21,485	▲ 18,169	▲ 21,512
建設業（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3次産業（25～36, 38）	24,298	26,129	25,393	25,846	26,321	25,879	▲ 1,548	▲ 192	▲ 486

【生産波及】

- ◇ 生産波及の大きさを表す逆行列係数の列和をみると、令和2年の全産業平均は1.442で、平成27年と比較すると0.008ポイント低下した。
- ◇ 産業別にみると、第1次産業は1.482、第2次産業は1.495、第3次産業は1.345となった。平成27年と比較すると、第1次産業は0.042ポイント上昇し、第2次産業及び第3次産業は0.014ポイント低下した。

※逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数。

産業別逆行列係数の列和の推移



産業別逆行列係数の列和（38部門）

部 門 名	逆行列係数の列和			ポイント差	
	平成23年	平成27年	令和2年	H23～27	H27～R2
全産業平均	1.478	1.450	1.442	▲ 0.028	▲ 0.008
01 耕種農業	1.445	1.452	1.435	0.007	▲ 0.017
02 畜産	1.588	1.606	1.571	0.017	▲ 0.035
03 林業	1.440	1.437	1.661	▲ 0.003	0.224
04 漁業	1.314	1.265	1.261	▲ 0.049	▲ 0.004
05 鉱業	1.487	1.372	1.372	▲ 0.114	▲ 0.000
06 畜産食料品	2.038	2.012	1.920	▲ 0.027	▲ 0.092
07 水産食料品	1.731	1.555	1.534	▲ 0.176	▲ 0.021
08 その他の飲食料品	1.559	1.571	1.575	0.012	0.005
09 繊維製品	1.316	1.265	1.257	▲ 0.051	▲ 0.007
10 木材・家具	1.661	1.623	1.608	▲ 0.038	▲ 0.015
11 パルプ・紙	1.653	1.609	1.613	▲ 0.043	0.003
12 印刷・製版・製本	1.405	1.346	1.279	▲ 0.059	▲ 0.068
13 化学製品	1.384	1.319	1.297	▲ 0.065	▲ 0.022
14 石油・石炭製品	1.159	1.158	1.147	▲ 0.000	▲ 0.011
15 プラスチック製品	1.363	1.319	1.299	▲ 0.044	▲ 0.020
16 皮革・ゴム	1.382	1.339	1.292	▲ 0.044	▲ 0.047
17 窯業・土石製品	1.451	1.380	1.388	▲ 0.072	0.008
18 鉄鉄・粗鋼	1.866	1.996	2.025	0.130	0.029
19 鉄鋼一次製品	2.084	2.088	2.048	0.004	▲ 0.040
20 非鉄金属製品	1.284	1.259	1.264	▲ 0.025	0.005
21 金属製品	1.532	1.485	1.409	▲ 0.047	▲ 0.076
22 機械	1.336	1.269	1.278	▲ 0.066	0.008
23 その他の製造品	1.561	1.502	1.579	▲ 0.059	0.078
24 建設	1.487	1.455	1.445	▲ 0.032	▲ 0.010
25 電気・ガス・熱供給・水道	1.553	1.450	1.481	▲ 0.103	0.030
26 廃棄物処理	1.272	1.318	1.319	0.046	0.001
27 商業	1.335	1.293	1.291	▲ 0.042	▲ 0.002
28 金融・保険・不動産	1.273	1.236	1.277	▲ 0.036	0.041
29 運輸・郵便	1.397	1.424	1.408	0.026	▲ 0.016
30 情報通信	1.473	1.457	1.456	▲ 0.016	▲ 0.001
31 公務	1.279	1.264	1.263	▲ 0.015	▲ 0.001
32 教育・研究	1.294	1.257	1.282	▲ 0.036	0.024
33 医療・福祉	1.297	1.264	1.286	▲ 0.033	0.022
34 他に分類されない会員制団体	1.403	1.362	1.344	▲ 0.041	▲ 0.018
35 対事業所サービス	1.304	1.298	1.335	▲ 0.006	0.037
36 対個人サービス	1.453	1.471	1.460	0.018	▲ 0.011
37 事務用品	1.760	1.761	1.769	0.001	0.008
38 分類不明	1.549	1.569	1.285	0.020	▲ 0.284
再掲（平均）					
第1次産業（01～04）	1.447	1.440	1.482	▲ 0.007	0.042
第2次産業	1.548	1.509	1.495	▲ 0.039	▲ 0.014
鉱業（05）	1.487	1.372	1.372	▲ 0.114	▲ 0.000
製造業（06～23, 37）	1.554	1.519	1.504	▲ 0.035	▲ 0.014
建設業（24）	1.487	1.455	1.445	▲ 0.032	▲ 0.010
第3次産業（25～36, 38）	1.376	1.359	1.345	▲ 0.017	▲ 0.014

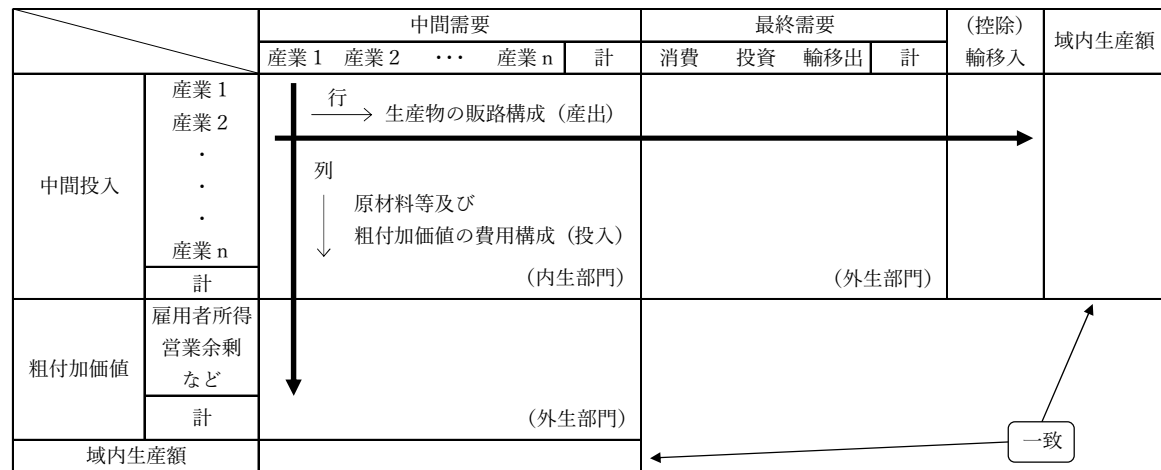
(参考) 産業連関表の概要

産業連関表とは、ある地域経済において一定期間（通常１年間）に行われた財及びサービスの産業部門間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

産業連関表を縦（列）方向にみると、各産業部門が生産活動に要した財及びサービスの購入費用である中間投入と、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値に分類され、生産するために必要とした原材料等及び粗付加価値の費用構成がわかります。

また、横（行）方向にみると、各産業部門に原材料等として消費される中間需要と、消費、投資及び輸移出からなる最終需要、輸移入に分類され、生産物の販路構成がわかります。

産業連関表の概念図



令和２年北海道産業連関表（３部門）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				需要合計	(控除) 輸移入	道内生産額
		第１次産業	第２次産業	第３次産業	内生部門計	消費	投資	輸移出	最終需要計			
中間投入	第１次産業	3,321	7,867	371	11,558	1,537	716	7,844	10,096	21,655	▲ 3,471	18,184
	第２次産業	3,610	31,900	21,484	56,994	25,153	42,870	32,913	100,935	157,929	▲ 58,884	99,045
	第３次産業	2,748	17,796	60,357	80,901	156,541	7,568	25,393	189,502	270,403	▲ 25,879	244,524
	内生部門計	9,679	57,563	82,211	149,453	183,231	51,154	66,150	300,534	449,987	▲ 88,234	361,753
粗付加価値	家計外消費支出	96	746	2,133	2,975	注）内訳は以下のとおり（38部門） 第１次産業：耕種農業、畜産、林業、漁業 第２次産業：鉱業、製造業（06～24、27）、建設 第３次産業：電気・ガス・熱供給・水道、産業廃棄物、商業、金融・保険・不動産、 運輸・郵便、情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、 他に分類されない会員制団体、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明						
	雇用者所得	1,977	21,916	84,458	108,351							
	営業余剰	4,542	6,855	25,182	36,578							
	資本減耗引当	4,287	6,940	41,545	52,772							
	間接税 （関税・輸入品商品税を除く。）	699	5,590	9,874	16,163							
	（控除）経常補助金	▲ 3,096	▲ 564	▲ 880	▲ 4,540							
粗付加価値部門計		8,505	41,483	162,313	212,300							
道内生産額		18,184	99,045	244,524	361,753							